

2018年度の「SS過疎地支援事業」の申請受付がスタートした。SS過疎地において燃料供給体制を維持・確保するためには、全国一律の方法で対策を講じることは難しい。地域ごとの特性に合わせ、事業者と自治体などが連携して対策を練る必要がある。同事業はそうした取り組みを支援するもので、地域での安定供給に奮闘している組合員を応援する事業でもある。

SS過疎地対策検討支援事業は国の予算措置を受けて全石連が募集する。補助率は定額補助、いわゆる10分の10で行われる。17年度までは「再構築実証事業」

「技術開発実証事業」を行ってきただが、今年度から新たに「SS過疎地計画策定支援事業」を追加し、深刻化するSS過疎化に対し支援事業の拡充を図った。

再構築実証事業は石油製品の効率的、安定的な供給に向けて行う実証事業で、民間団体（企

業などを実施し、過疎地におけるSS運営の効率化を図つた例などがある。

一方、技術開発実証事業はSでの業務に関連し、安全性確保を前提とした新たな機器技術開発や効率化を支援す

独創的なSS過疎対策を期待

今回、追加されたSS過疎地の自治体が住民の利便性を維持するために燃料供給体制を計画・策定することを支援する。群馬県下仁田町の事例が参考となるが、自治体が地域における燃料供給体制やSSが抱える課題の実態調査を行い、燃料供給の維持・継続を支援する。

SSは安全性確保のために堅牢な設備とせざるを得ずコストがかかる。過疎地のSSが一度撤退したら復活はほぼ不可能だ。だからこそ石油販売業界も自治体は英知を振り絞って、現在の燃料供給体制の維持・強化策を講じなければならぬ。この事業に様々な独創的な提案が寄せられることが期待したい。

独創的なSS過疎対策を期待

北島喜郎氏褒章伝達に春の壇催され、日に都内（大和興理事長）出光系褒章を受北島氏について表として



工ネ調基本政策分科会・エネルギー基本計画案 石油へ最後の比重取持

SS・地域インフラ

機能強化へ規制

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は16日、経済産業省内で会合を開き（写真）、日本の将来のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画案」を提示した。2030年を目途に、脱炭素化に向けて太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を加速し「主力電源化」を目指すほか、水素の導入拡大や省エネルギーの徹底を盛り込んだ。石油については災害時のエネルギー供給の“最後の砦”を堅持し、安定供給確保に向け、平時・有事を問わず石油サプライチェーンの維持・強化を進めていく。サプライチェーンの最先端で石油製品供給を担うSSは、環境変化に対応した事業の多様化を進め、「地域コミュニティインフラ」としての機能強化を提言した。

石油は、調達に係る地政学的リスクは高いものの、可搬性が高く、全国供給網も整い、備蓄も豊富なことから、他の喪失電源を代替するなどの役割を果たすことができ、「今後とも活用していく重要な工

石油は、調達に係る「エネルギー源」と位置付け。今後の政策の方向性として、①供給源多様化②産油国協力③備蓄の危機管理強化④原油の有効利用⑤輸送用燃料の多様化⑥調整電源としての石油火力の活用などを挙げた。また、災害時にはエネ

核的な役をたつて抱に対するの直接的の必要性の有するSのインフ

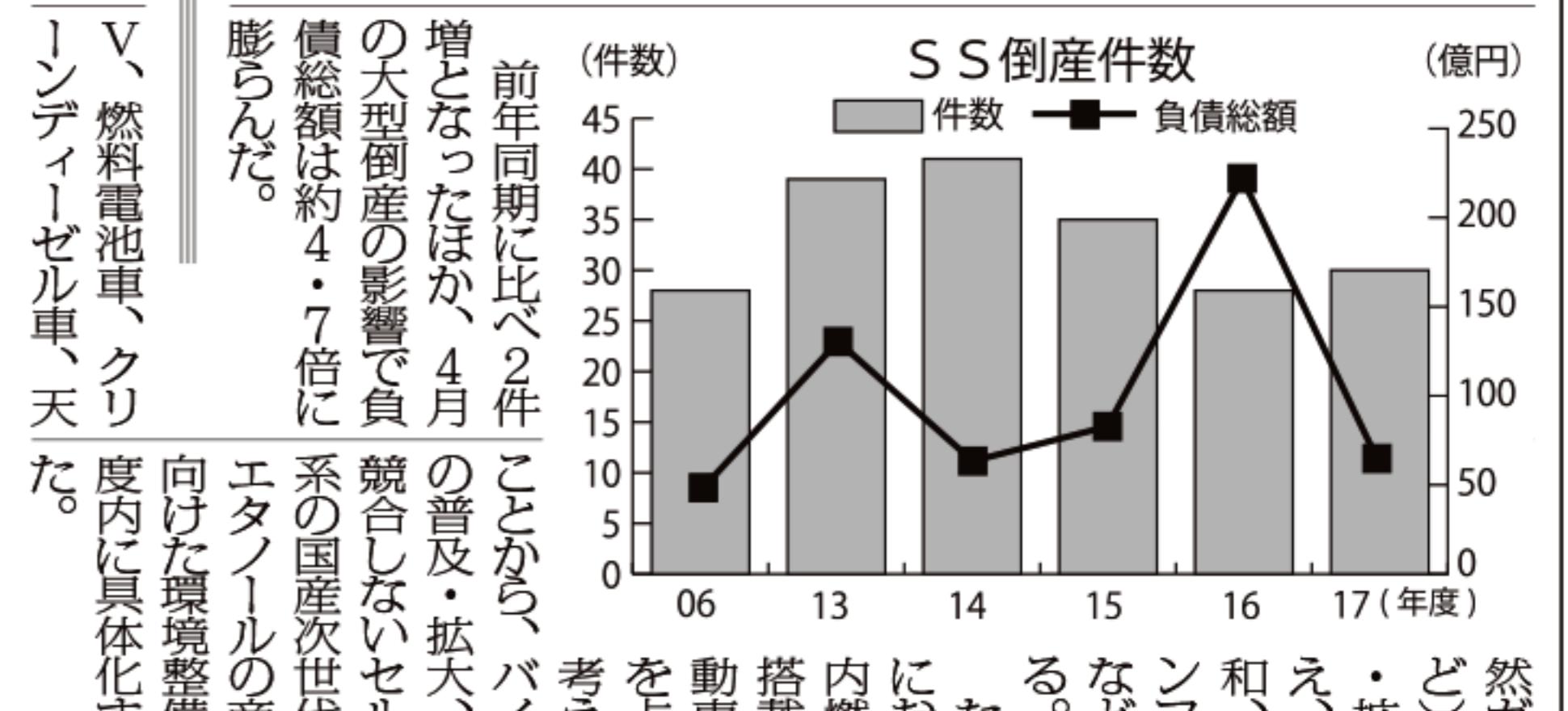
地域インフラへ進化 機能強化へ規制・制度改革も



今週のガソリン小売市況概況（5月3週）

	全体概況	ベンチマーク		備考 ※斜字はフル
		前週	当週	
北海道	↑	¥ 140	¥ 147	札幌市・地場・系列
北東北	↑	¥ 141	¥ 139	秋田市・広域・系列
南東北	↑	¥ 144	¥ 145	仙台市・広域・系列
信 越	↑	¥ 141	¥ 145	新潟市・地場・系列
北関東	↑	¥ 136	¥ 138	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	↑	¥ 135	¥ 136	千葉市・異業種・PB
山 静	↑	¥ 143	¥ 148	静岡市・広域・系列
東 海	↑	¥ 135	¥ 135	鈴鹿市・広域・系列
北 陸	↑	¥ 139	¥ 139	福井市・地場・系列
京 阪	↑	¥ 146	¥ 146	大東市・子会社・系列
阪 神	↗	¥ 144	¥ 146	神戸市・地場・系列
山 陽	↑	¥ 144	¥ 147	岡山市・地場・系列
山 陰	↑	¥ 144	¥ 146	米子市・地場・系列
四 国	↑	¥ 152	¥ 156	高松市・地場・系列
九州北	↑	¥ 146	¥ 146	福岡市・地場・系列
九州中	↑	¥ 144	¥ 144	熊本市・広域・PB
九州南	↑	¥ 144	¥ 147	宮崎市・地場・PB

↑0.5円超上昇、↗小幅上昇、⇒横ばい、↘小幅下落、↓0.5円超下落



TATSUNO Challenge



一步先行く
「環境づくり」

タツノはこれからも、環境保全、
給油の安全性、
経済性への貢献を通じて、
より良きパートナーとなるために、
さらなる努力を重ねてまいります。



